

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）を踏まえ、現下の低金利状況を活かし、インフラ整備に対する超長期・長期の資金供給等を行い、成長への投資を活性化させる。

追加額 1兆4,503億円（うち財政融資 1兆1,953億円、産業投資 350億円、政府保証 2,200億円）

<主な追加額>

①（独）日本高速道路保有・債務返済機構 5,500億円

○ 生産性向上のための新名神高速道路の6車線化整備の加速

- ▶ 日本の物流の大動脈である新名神の6車線化を加速し、3大都市圏をつなぐネットワークを強化。

②（株）日本政策投資銀行 5,000億円

- ▶ （株）日本政策投資銀行（DBJ）が実施する安全・安心のためのインフラ強化（無電柱化等）や生産性向上に向けた取組（世界レベルのホテル等の宿泊施設整備を含む都市再開発等）、企業の海外リスク対応に必要な資金需要に対応。

③（株）国際協力銀行 2,500億円

- ▶ （株）国際協力銀行（JBIC）を積極的に活用し、海外発の経済の下方リスクが顕在化する場合に備え、日本企業の海外展開を後押しする観点から、日本企業による海外M&Aやグローバル・バリューチェーンの再編等及び質の高いインフラ整備を支援。

④（株）日本政策金融公庫（国民・中小・農林） 850億円

- ▶ （株）日本政策金融公庫の融資制度を活用し、災害からの復旧・復興や、生産性の向上など未来に向かってチャレンジし、様々なリスクを乗り越えようとする中小企業・小規模事業者を支援するとともに、農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速に向けた取組に万全の対策を講じる。

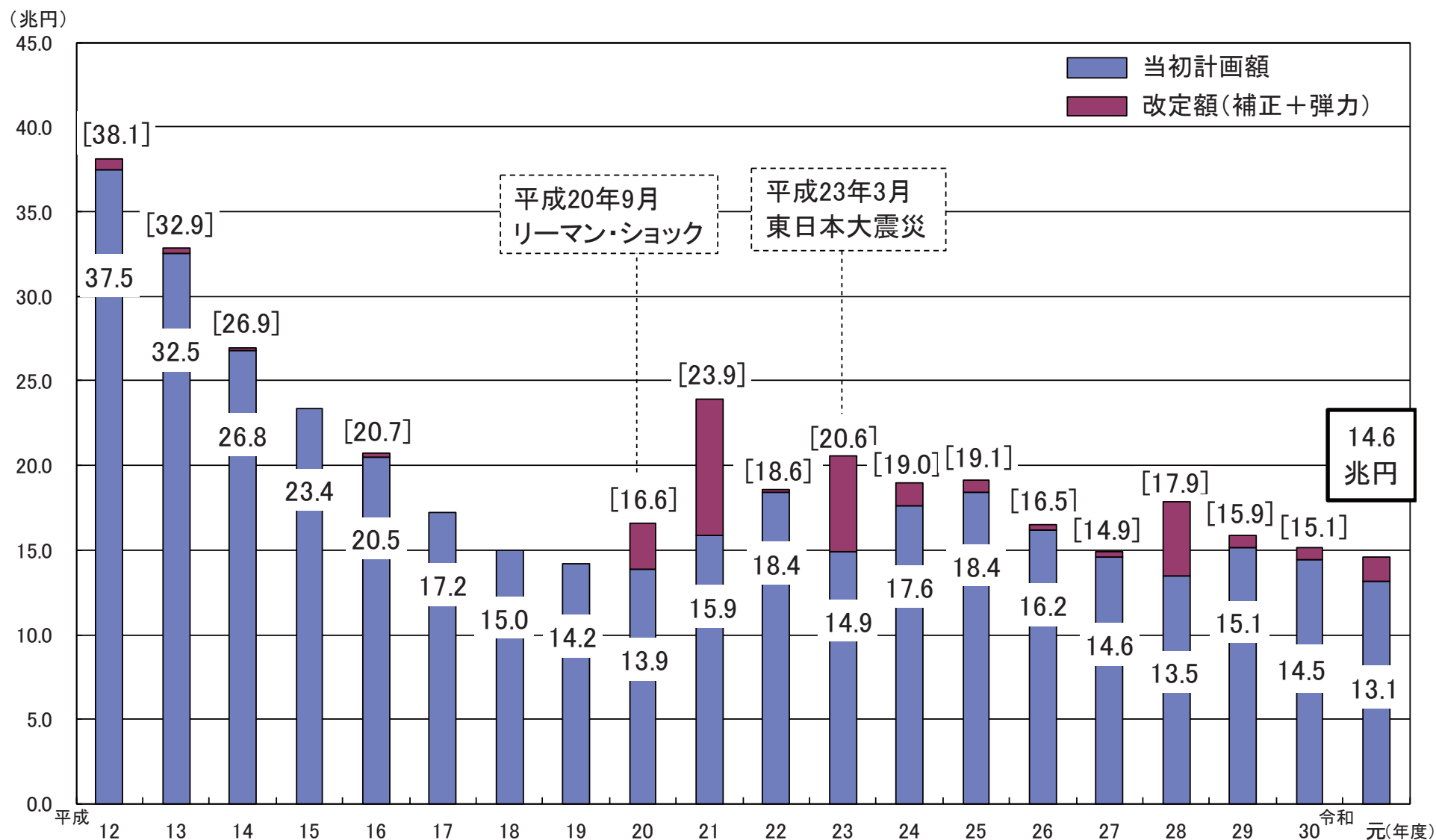
⑤（独）都市再生機構・（一財）民間都市開発推進機構 623億円

- ▶ 東京オリンピック・パラリンピック後においても、持続的な経済成長を実現していくため、都市の再開発といった中長期事業への投資や経済波及効果の高い民間都市開発事業を推進。

（注1）財政投融资計画の追加の財源として、財投債を5,500億円追加発行する予定。

（注2）このほか、地方公共団体に対する財政投融资の弾力追加を行う可能性がある。

財政投融资計画額の推移(フロー)



- (注) 1. 当初計画ベース。平成12年度から平成30年度の[]及び令和元年度の□は補正・弾力による改定後。
 2. 平成12年度は、一般財政投融资ベース。

令和元年度財政投融资計画補正の概要

(単位：億円)

機 関 名	令 和 元 年 度 当 初 計 画	令 和 元 年 度 補 正 追 加	令 和 元 年 度 補 正 追 加 後
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	15,200	5,500	20,700
株式会社日本政策投資銀行	7,800	5,000	12,800
株式会社国際協力銀行	10,928	2,500	13,428
株式会社日本政策金融公庫	38,373	850	39,223
うち国民一般向け業務	20,803	350	21,153
中小企業者向け業務	9,880	300	10,180
農林水産業者向け業務	5,300	200	5,500
独立行政法人都市再生機構	4,454	573	5,027
一般財団法人民間都市開発推進機構	250	50	300
沖縄振興開発金融公庫	1,352	30	1,382
その他機関	52,837	—	52,837
合 計	131,194	14,503	145,697

施策①: 生産性向上を支えるインフラの重点整備

- 現下の低金利状況を活用し、高速道路整備に対する超長期の資金供給等を行い、成長への投資を活性化させる。
- 東京オリンピック・パラリンピック後においても、持続的な経済成長を実現していくため、都市の再開発といった中長期事業への投資や経済波及効果の高い民間都市開発事業を推進。

<(独)日本高速道路保有・債務返済機構>

【元年度補正追加: 財政融資 5,500億円】

生産性向上のための新名神高速道路の6車線化整備の加速

- 日本の物流の大動脈である新名神の6車線化を加速し、3大都市圏をつなぐネットワークを強化。



<(独)都市再生機構>

【元年度補正追加: 財政融資 573億円】

- 大阪駅北大深西地区
土地区画整理事業
大規模低未利用地(貨物駅跡地)において、道路、公園・広場、交通結節機能等の都市基盤を整備することで、民間事業者等による「うめきた2期地区開発プロジェクト」を促進。



<(一財)民間都市開発推進機構>

支援実績

【元年度補正追加: 政府保証 50億円】

- 虎ノ門ヒルズ森タワー
(東京都港区)



- 赤坂インターシティAIR(東京都港区)

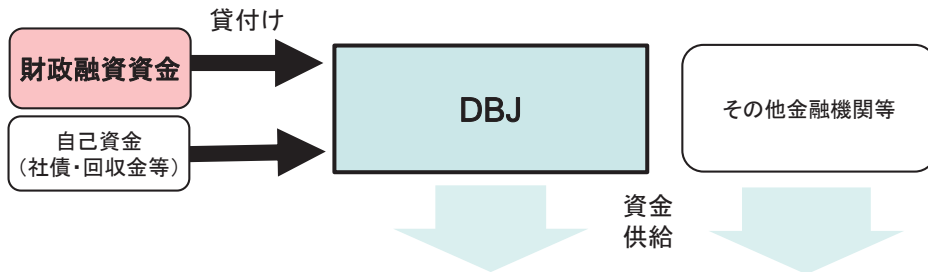


施策②: 安全・安心のためのインフラ強化や企業の海外リスク対応 等

- (株)日本政策投資銀行(DBJ)が実施する安全・安心のためのインフラ強化や生産性向上に向けた取組、企業の海外リスク対応に必要な資金需要に対応。
- (株)国際協力銀行(JBIC)を積極的に活用し、海外発の経済の下方リスクが顕在化する場合に備え、日本企業の海外展開を後押しする観点から、日本企業による海外M&Aやグローバル・バリューチェーンの再編等及び質の高いインフラ整備を支援。

<(株)日本政策投資銀行>

【元年度補正追加: 財政融資 5,000億円】

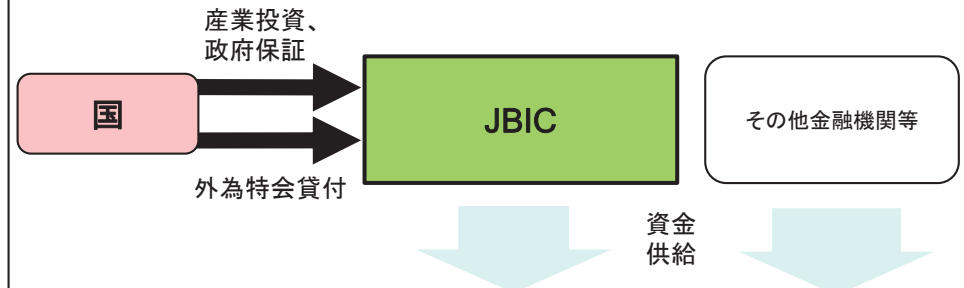


想定事業

- 無電柱化を含む送配電網整備や鉄道安全対策等の安全・安心のためのインフラ強化。
(例)送配電網整備 (イメージ)
- 都市再開発(世界レベルのホテル等の宿泊施設整備を含む)や物流機能高度化等の生産性向上を支えるインフラ整備。
(例)都市再開発 (イメージ)
- 5GやAI等を活用したSociety5.0の早期実現。
(例)5Gインフラ整備(基地局等) (イメージ)
- 海外展開企業の生産拠点再配置等の海外リスク対応。
(例)海外展開企業の生産拠点再配置 (イメージ)

<(株)国際協力銀行>

【元年度補正追加: 産業投資 350億円、政府保証 2,150億円】



想定事業

- 日本企業による海外M&Aやグローバル・バリューチェーンの再編等及び質の高いインフラ整備を支援。

(想定される具体的案件)



【日本企業による海外M&A】
(例)海外製薬会社の買収



【グローバル・バリューチェーンの再編】
(例)海外展開企業の生産拠点整備



【質の高いインフラ・プロジェクト】
(例)太陽光発電事業

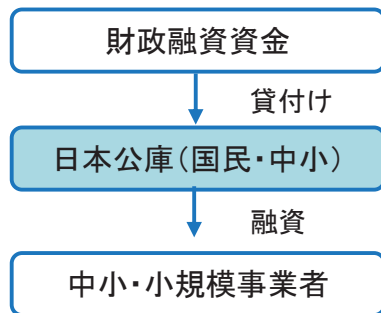
施策③: 中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援 等

- (株)日本政策金融公庫(国民・中小)の融資制度を活用し、災害からの復旧・復興や、生産性の向上など未来に向かってチャレンジし、様々なリスクを乗り越えようとする中小企業・小規模事業者への支援に万全の対策を講じる。
- (株)日本政策金融公庫(農林)の融資制度を活用し、農林漁業者の再建支援や、農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速に向けた取組に万全の対策を講じる。

<(株)日本政策金融公庫(国民・中小)>
【元年度補正追加: 財政融資 650億円】

災害からの復旧・復興の加速【400億円】

- 台風19号により直接・間接等の被害を受け、復旧・復興に取り組む中小・小規模事業者に対し、貸出金利の引下げや融資限度額拡充により、資金繰りを支援。



グローバル・バリューチェーン(GVC)の支援【150億円】

- EPA/FTA発効済み国等の海外に対して、生産拠点の移転等の海外展開を行う中小・小規模事業者について、貸出金利の引下げや融資限度額拡充により、資金繰りを支援。

キャッシュレス導入企業への資金繰り支援【100億円】

- 中小・小規模事業者がキャッシュレス決済の導入により、生産性の向上を図る場合に貸出金利を引き下げ、資金繰りを支援。

<沖縄振興開発金融公庫> 【元年度補正追加: 財政融資 30億円】

- 民間金融機関と協調しつつ、インバウンドを誘致するための宿泊施設整備に必要な資金の融資を行う。

<(株)日本政策金融公庫(農林)>
【元年度補正追加: 財政融資 200億円】

農林漁業者の再建支援【100億円】

- 農林漁業セーフティネット資金等の災害関連資金について、貸付限度額の拡充や無担保・無保証人での貸付を可能とするなど制度改革を実施のうえ、十分な貸付枠の追加を行うことで、営農再開等を積極的に支援。

農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速【100億円】

- 意欲ある農業者による経営規模の拡大や海外展開を目的とした設備投資等に取り組む事業者を積極的に支援。

